



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年11月1日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,426,341	△23.6	32,530	—	32,075	—	22,749	—
28年3月期第2四半期	1,866,129	△22.8	△10,296	—	△12,247	—	△6,571	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △19,657百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 △13,155百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	142.23	—
28年3月期第2四半期	△41.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,321,206	511,487	20.7
28年3月期	2,402,118	537,660	20.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 479,734百万円 28年3月期 500,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,260,000	△8.7	113,000	—	112,000	—	70,000	—	437.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	160,000,000株	28年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	46,956株	28年3月期	46,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	159,953,044株	28年3月期2Q	159,953,207株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内石油製品需要は、天候不順等の影響により揮発油・中間留分を中心に減少しました。

ドバイ原油価格は、ナイジェリア・リビアでの政情不安、OPECの生産調整期待などの上昇要因のある一方、供給過剰感の広がりなどの下落要因も交錯し、当第2四半期連結累計期間では緩やかな上昇となりましたが、4月～9月の平均価格では前年同期比12.3ドル/バレル下落の43.2ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で144ドル/トン下落の404ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは、米国の利上げ観測の後退などから円高が進行し、当第2四半期連結累計期間平均レートは前年同期比16.5円/ドル円高の106.3円/ドルとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油 (ドル/バレル)	55.5	43.2	△12.3	△22.2%
ナフサ価格 (ドル/トン)	548	404	△144	△26.3%
為替レート (円/ドル)	122.8	106.3	△16.5	△13.4%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油輸入価格が下落したことなどにより1兆4,263億円(前年同期比△23.6%)となりました。

営業利益は、石油製品のマージン拡大及び、前年に比べ原油価格下落が在庫に与える収支悪化影響が減少したことなどにより325億円(前年同期比+428億円)となりました。営業外損益は、為替差損減少などにより損失が減少し5億円(前年同期比+15億円)の損失となりました。その結果、経常利益は321億円(前年同期比+443億円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は227億円(前年同期比+293億円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成28年1～6月期、国内子会社は平成28年4～9月期について記載しています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油輸入価格が下落したことなどにより1兆873億円(前年同期比△25.9%)となりました。

営業利益は、在庫評価影響による減益の縮小及び製品マージンの改善などにより135億円(前年同期比+452億円)となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより2,081億円(前年同期比△22.1%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の製品マージンが前年比で縮小したことや円高などの減益要因により169億円(前年同期比△24.1%)となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業の売上高は、生産数量が増加したものの原油価格が下落した影響などにより333億円(前年同期比△1.6%)となりました。

営業利益は、探鉱活動に伴うコストの減少と資源国通貨安による増益要因などがあり15億円(前年同期比+17億円)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業で販売数量増などにより707億円(前年同期比+5.1%)となりました。

営業利益は、価格下落による減益要因があったものの資源国通貨安等による増益要因があり、営業利益は8億円(前年同期比+18億円)となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,040億円（前年同期比+2.8%）、営業利益は23億円（前年同期比+35億円）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、269億円（前年同期比△13.3%）となり、営業利益は16億円（前年同期比△36.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部・負債の部

資産の部では、たな卸資産は増加しましたが、売掛債権や有形固定資産の減少などにより、連結資産合計で2兆3,212億円（前連結会計年度末対比△809億円）となりました。負債の部では、有利子負債（8,877億円）や買掛債務の減少などにより、連結負債合計で1兆8,097億円（前連結会計年度末対比△547億円）となりました。

②純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し株主資本は増加したものの、前期末から為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定の減少等により5,115億円（前連結会計年度末対比△262億円）となり、自己資本比率は20.7%（前連結会計年度末比△0.2ポイント）となりました。

③キャッシュ・フローの説明

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、968億円となり、前連結会計年度末から220億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、329億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、338億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や長期貸付金の増加などによるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、116億円の支出となりました。これは、有利子負債の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式（議決権比率33.3%）について株式譲渡契約を締結しました。

①株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド
(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド
(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

②株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 2,177,625百万円(平成27年12月期)

③株式取得の時期

平成28年11月を予定しています。(株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了等が前提です。)

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

ア 取得する株式の数 125,261,200株

イ 取得価額 169,103百万円(1株当たり1,350円)

ウ 取得後の持分比率 議決権比率33.3%

⑤支払資金の調達方法

借入金による調達を予定しています。なお、昭和セルの株式取得資金の一部として、劣後特約付シンジケートローン(以下「劣後ローン」)による1,000億円の資金調達契約を平成28年3月31日に締結しています。本劣後ローンは、格付け機関により、格付上、資金調達額の75%に対して資本性の認定を受けています。本劣後ローンの実行は株式取得時を予定しています。

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、平成27年11月12日付で、昭和セル石油株式会社との対等の精神に基づく両社の経営統合に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

①本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることと合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

②本経営統合の方式

経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

③本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれに得た後に、平成29年4月1日に本統合会社を発足させることを目指して協議を進めておりました。

しかし、両社は、各ステークホルダーとの協議に十分な時間を確保するためには、両社臨時株主総会を経て平成29年4月1日を本経営統合の効力発生日とすること、及び、変更後の経営統合時期を現時点で明示することは適切ではないと判断しました。よって、統合会社発足日は未定としています。

④本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

⑤本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後にできる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

⑥取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,120	98,294
受取手形及び売掛金	259,817	236,166
たな卸資産	362,746	377,017
その他	117,306	119,642
貸倒引当金	△2,330	△2,559
流動資産合計	858,661	828,561
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	235,916	202,263
土地	586,690	585,102
その他(純額)	243,976	233,068
有形固定資産合計	1,066,583	1,020,435
無形固定資産	23,566	22,471
投資その他の資産		
投資有価証券	255,021	237,732
油田プレミアム資産	23,188	27,219
その他	175,566	185,246
貸倒引当金	△468	△459
投資その他の資産合計	453,308	449,737
固定資産合計	1,543,457	1,492,644
資産合計	2,402,118	2,321,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,676	285,044
短期借入金	293,947	233,776
コマーシャル・ペーパー	—	61,999
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	255,994	242,811
未払法人税等	3,856	8,633
賞与引当金	6,157	6,798
その他	85,539	76,860
流動負債合計	937,171	925,924
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	550,639	526,899
退職給付に係る負債	21,351	20,186
修繕引当金	28,440	36,161
資産除去債務	79,843	68,019
油田プレミアム負債	29,042	33,207
その他	152,969	144,319
固定負債合計	927,286	883,795
負債合計	1,864,457	1,809,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	168,990	188,358
自己株式	△130	△130
株主資本合計	348,597	367,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	3,856
繰延ヘッジ損益	△12,854	△11,736
土地再評価差額金	154,263	153,646
為替換算調整勘定	10,764	△30,039
退職給付に係る調整累計額	△4,656	△3,958
その他の包括利益累計額合計	152,045	111,768
非支配株主持分	37,018	31,753
純資産合計	537,660	511,487
負債純資産合計	2,402,118	2,321,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,866,129	1,426,341
売上原価	1,739,261	1,261,354
売上総利益	126,867	164,986
販売費及び一般管理費	137,164	132,456
営業利益又は営業損失(△)	△10,296	32,530
営業外収益		
受取利息	735	1,242
受取配当金	1,025	1,121
持分法による投資利益	5,251	2,749
その他	1,054	1,438
営業外収益合計	8,066	6,551
営業外費用		
支払利息	5,674	4,441
為替差損	3,282	1,311
その他	1,061	1,254
営業外費用合計	10,017	7,007
経常利益又は経常損失(△)	△12,247	32,075
特別利益		
固定資産売却益	191	1,312
関係会社株式売却益	3,628	39
その他	45	278
特別利益合計	3,865	1,630
特別損失		
減損損失	442	363
固定資産売却損	20	79
固定資産除却損	1,174	1,203
関係会社事業損失	1,357	—
その他	129	77
特別損失合計	3,124	1,724
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,506	31,981
法人税等	△6,344	8,228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,162	23,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,409	1,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,571	22,749

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,162	23,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△555	△577
繰延ヘッジ損益	△1,752	483
土地再評価差額金	229	—
為替換算調整勘定	△7,325	△28,434
退職給付に係る調整額	59	696
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	△15,578
その他の包括利益合計	△7,992	△43,410
四半期包括利益	△13,155	△19,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,106	△16,909
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△2,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,506	31,981
減価償却費	37,442	33,756
減損損失	442	363
のれん償却額	658	560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,047	△234
修繕引当金の増減額(△は減少)	4,386	7,721
受取利息及び受取配当金	△1,761	△2,364
支払利息	5,674	4,441
固定資産売却損益(△は益)	△171	△1,232
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,628	△39
売上債権の増減額(△は増加)	18,646	11,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,648	△22,076
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,953	3,181
未払金の増減額(△は減少)	△2,579	△9,675
未収入金の増減額(△は増加)	3,722	2,176
その他	△692	△23,072
小計	16,280	37,194
利息及び配当金の受取額	2,329	3,028
利息の支払額	△5,635	△4,526
法人税等の支払額	△3,058	△2,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,916	32,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,854	△21,512
有形固定資産の売却による収入	890	2,494
無形固定資産の取得による支出	△361	△980
投資有価証券の取得による支出	△18,746	△350
関係会社株式の売却による収入	6,012	39
長期貸付けによる支出	△208	△10,412
長期貸付金の回収による収入	68	750
短期貸付金の増減額(△は増加)	154	2,353
その他	△10,182	△6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,228	△33,753

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,122	△41,267
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	28,998	61,999
長期借入れによる収入	63,445	6,370
長期借入金の返済による支出	△109,670	△31,968
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,998	△3,998
非支配株主への配当金の支払額	△65	△2,516
その他	△47	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,783	△11,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,892	△9,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,420	△21,997
現金及び現金同等物の期首残高	111,195	118,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,851	96,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,466,695	267,216	101,184	1,835,096	31,033	1,866,129	—	1,866,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,374	2,861	4	8,241	2,220	10,461	△10,461	—
計	1,472,069	270,078	101,189	1,843,337	33,253	1,876,591	△10,461	1,866,129
セグメント利益又は損失 (△)	△31,690	22,243	△1,211	△10,658	2,486	△8,172	△2,124	△10,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,087,317	208,066	104,049	1,399,432	26,908	1,426,341	—	1,426,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,505	1,812	0	6,318	1,751	8,070	△8,070	—
計	1,091,823	209,878	104,049	1,405,751	28,660	1,434,411	△8,070	1,426,341
セグメント利益	13,467	16,879	2,315	32,662	1,591	34,253	△1,723	32,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。